ウェブ版はこちら。データとレーティングはウェブ版の最新版を正とする
alphascope.cc/ja/reports/jp-weekly-2026-w42

日本株週報 · 2026年第42週（10/12〜10/16） · 取引日は4日

日経平均は3706円（5.37%）安の6万5324円、TOPIXは4066.00で終了（週間-0.95%、1306 ETFで代替）下げはアドバンテスト、東京エレクトロン、ソフトバンクグループに集中し、NT倍率は16.82倍から16.07倍に低下した

今週の取引日は4日である（10月12日はスポーツの日で休場）。日経平均は週間で3706円63銭（5.37%）安の6万5324円29銭で終えた。TOPIXは4066.00で引け（週間-0.95%、1306 ETFで代替）、NT倍率は16.82倍から16.07倍に低下した。アドバンテストは17.02%安、ソフトバンクグループは14.80%安、東京エレクトロンは14.58%安で、3銘柄で日経平均の週間下落幅の約85%を占めた（試算）。10月15日は米9月CPIの上振れとAI投資の資金調達への懸念から半導体株が売られ、日経平均は3318円34銭安と過去3番目の下げ幅となった。円は対ドルでほぼ横ばいの158円14銭である。

日経平均株価	TOPIX（東証株価指数）	東証グロース市場250	10年国債利回り	ドル/円
-5.4%	-0.9%	-3.5%	2.958%	158.14
終値 65,324.29	1306 ETF で代替	2516 ETF で代替	-7bp	週間 +0.1%（円安）

日経平均VI
32.17
週間 +2.03

01

今週の要点

日経平均の下落率はTOPIXを約4.4ポイント上回り、差はアドバンテスト、東京エレクトロン、ソフトバンクグループに起因

日経平均は6万9030円92銭から6万5324円29銭へ5.37%下落した。TOPIXは4104.81から4066.00へ低下し（NT倍率表、週間-0.95%、1306 ETFで代替）、両者の差は約4.4ポイント、NT倍率は16.82倍から16.07倍に低下した。差の大半は2日間で生じた。10月13日は日経平均が1.82%安、TOPIXが0.14%高、10月15日は日経平均が4.90%安、TOPIXが2.38%安である。

差の要因は値がさの半導体・AI関連株である。10月13日は東京エレクトロンが約450円、ソフトバンクグループが約399円、アドバンテストが約261円、日経平均を押し下げた（フィスコ）。10月15日はアドバンテストが約1303円、東京エレクトロンが約442円、ソフトバンクグループが約404円の押し下げであった（フィスコ）。これらの数値から逆算した換算係数で週間寄与度を求めると、アドバンテストが約1527円、東京エレクトロンが約918円、ソフトバンクグループが約695円の押し下げで、合計約3140円と週間下落幅3707円の85%に達する（試算）。3銘柄を除く日経平均の下落率は約0.8%とTOPIXに近い。ファーストリテイリングは週間5.29%高で約307円の押し上げ要因となり（試算）、下げの一部を相殺した。

米CPIの上振れとAI投資の資金調達懸念で半導体株に売り、日経平均は10月15日に3318円安

10月13日は著名な空売り投資家によるハイテク株の格下げを受けてナスダックが下落し、中東情勢を背景に原油が上昇した。日経平均は1253円40銭安、東証プライムの売買代金は7兆9640億円である（フィスコ）。キオクシアホールディングスは13.28%安となった。10月14日はASMLの7～9月期決算発表後に国内半導体株が売られ、日経平均は33円23銭安と小幅に続落した（フィスコ）。

10月14日発表の米9月CPIは前年同月比3.7%上昇と市場予想の3.6%を上回り、コアCPIも2.6%上昇と予想の2.5%を上回った。CMEのFedWatchが示す10月の利上げ確率は22.1%から41.5%に上昇した（Yahoo Finance）。同日、コアウィーブは15.46%安、オラクルは8.83%安となり、一部のテクノロジー企業の借り入れによるAI投資が懸念された（AP通信・ABC）。フィラデルフィア半導体株指数は4.30%安であった。

10月15日の日経平均は3318円34銭（4.90%）安の6万4425円95銭と6日続落し、下げ幅は過去3番目となった（共同通信）。東証プライムの売買代金は10兆1401億円である（フィスコ）。アドバンテストは14.96%安となった。韓国総合株価指数（KOSPI）は同日7.57%安で、サムスン電子とSKハイニックスは取引時間中にともに10%超下落し（Korea Herald）、KOSPIは週間で14.46%安である。ASMLは10～12月期の売上高見通しを142億～152億ユーロ（ASML）、TSMCは10月15日に同期の売上高見通しを523億～543億ドルとした（TSMC）。こうした見通しでも下落は止まらず、売りは足元の業績よりも金利とAI投資の資金調達への懸念を反映したとみられる（推測）。

10月16日の日経平均は898円34銭（1.39%）高と7営業日ぶりに反発した。33業種中32業種が上昇し、東証プライムの売買代金は7兆6686億円に縮小した。一時6万5712円30銭を付けた後は上げ幅を縮めた（ウエルスアドバイザー）。上げ幅は前日の下げ幅の27%程度である。

医薬品、自動車、内需株が上昇し鉄鋼・非鉄と電機・精密は下落、業種間の差がTOPIXの下げを限定

TOPIX-17業種別ETFは10業種が上昇、7業種が下落した。医薬品は6.28%高、自動車・輸送機は4.65%高、不動産は4.42%高、小売は3.69%高、商社・卸売は3.58%高であった一

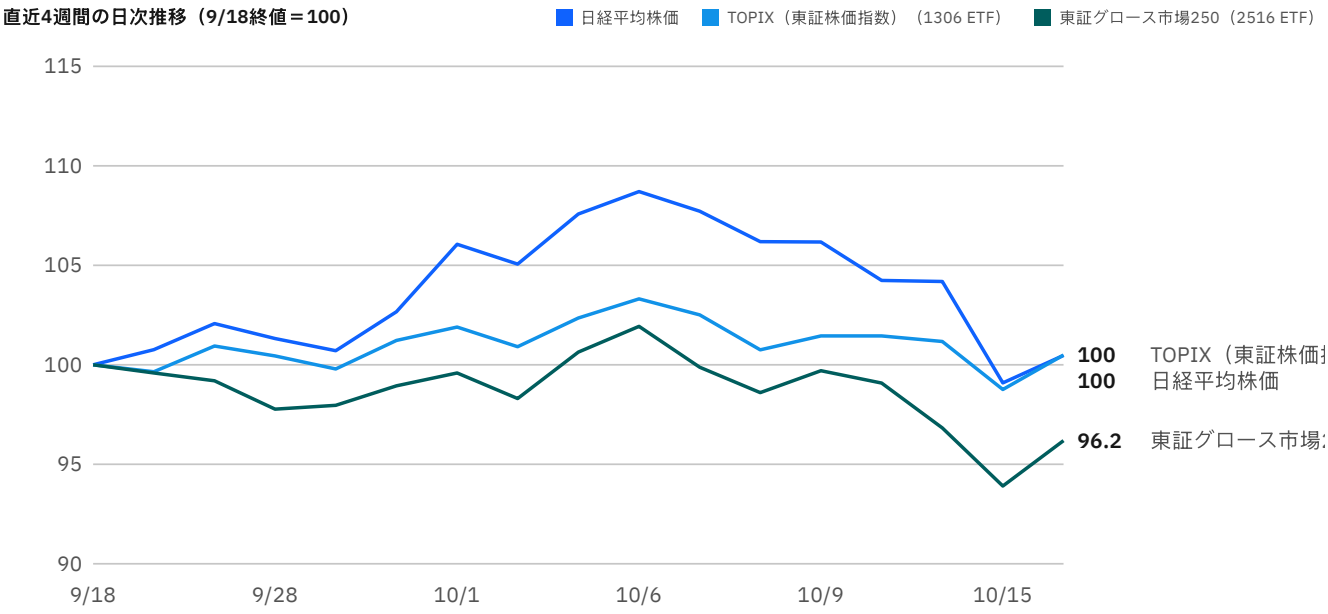
方、鉄鋼・非鉄は9.19%安、電機・精密は6.10%安、機械は2.62%安である。非鉄の下げにはAI関連の電線株が影響し、フジクラは週間16.81%安、古河電気工業は10.15%安となった。キオクシアホールディングスは週間23.59%安、ディスコは12.38%安である。10月15日は医薬品、不動産、小売に買いが入った（フィスコ）。武田薬品工業は同日4.99%高、週間6.50%高である。トヨタ自動車は6.30%高、任天堂は4.09%高、ソニーグループは3.80%高となった。明確な個別材料は確認できず、AI関連株からの資金移動が主因とみられる（推測）。長期金利の低下は不動産株の支えになったとみられる（推測）。東証グロース市場250（2516 ETFで代替）は3.52%安であった。

> 今週の日経平均の5.37%安は主に3銘柄の値がさ株によるものであり、TOPIXの下落は1%未満にとどまった。売りは市場全体ではなくAI・半導体関連株に集中した。

02

市場動向

直近4週間の日次推移（9/18終値＝100）



今週の取引日は10/13, 10/14, 10/15, 10/16の4日のみのため、期間を4週間に広げた。

指数	週間	1カ月	年初来	終値
日経平均株価	-5.4%	+2.2%	+29.8%	65,324.29
TOPIX（東証株価指数）（1306 ETF）	-0.9%	+1.1%	+19.7%	428.40
JPX日経インデックス400（1591 ETF）	-1.1%	+0.3%	+19.0%	36,710.00
東証グロース市場250（2516 ETF）	-3.5%	+0.9%	+16.6%	616.50

ETF と表記した行は指数の代わりに ETF を使用（Yahoo!ファイナンスに指数データがないため）。終値は ETF の価格。

TOPIX-17業種の週間騰落

医薬品 +6.3% 年初来 +6.2%	自動車・輸送機 +4.6% 年初来 -1.4%	不動産 +4.4% 年初来 -7.7%	小売 +3.7% 年初来 +2.1%	商社・卸売 +3.6% 年初来 +21.4%	金融（除く銀行） +2.9% 年初来 +27.5%
エネルギー資源 +1.7% 年初来 +20.0%	食品 +1.7% 年初来 +20.2%	運輸・物流 +1.3% 年初来 +4.4%	情報通信・サービスその他 +0.7% 年初来 +17.9%	電力・ガス -0.2% 年初来 +4.5%	素材・化学 -1.3% 年初来 +20.7%
銀行 -1.3% 年初来 +40.5%	建設・資材 -2.0% 年初来 +0.6%	機械 -2.6% 年初来 +12.0%	電機・精密 -6.1% 年初来 +31.6%	鉄鋼・非鉄 -9.2% 年初来 +33.0%	

NEXT FUNDS TOPIX-17 業種別 ETF（1617〜1633）で代替。売買の少ない ETF は指数と多少乖離することがある。

主力大型株	週間	1カ月	年初来	終値
トヨタ自動車（7203）	+6.3%	+2.6%	-7.8%	3,094円
ファーストリテイリング（9983）	+5.3%	+12.8%	+32.7%	75,580円
三井物産（8031）	+4.7%	-3.4%	+7.7%	5,000円
任天堂（7974）	+4.1%	+4.3%	-20.0%	8,479円
ソニーグループ（6758）	+3.8%	+6.5%	-1.6%	3,959円
リクルートHD（6098）	+3.7%	+7.4%	+108.2%	18,420円
三菱商事（8058）	+2.8%	-4.4%	+31.8%	4,726円
日立製作所（6501）	+1.8%	+7.4%	+17.7%	5,770円
三菱UFJ FG（8306）	+0.4%	-4.9%	+39.4%	3,475円
キーエンス（6861）	+0.3%	+6.4%	+42.5%	80,760円
東京エレクトロン（8035）	-14.6%	+2.8%	+54.9%	10,630円
ソフトバンクグループ（9984）	-14.8%	-20.0%	+12.4%	4,944円
アドバンテスト（6857）	-17.0%	+12.5%	+75.9%	34,530円

株価騰落率（配当は含まない）。

指数：日経平均は5.37%安であった。TOPIXは4066.00で終了し（週間-0.95%、1306 ETFで代替）、JPX日経400（1591 ETFで代替）は1.10%安、東証グロース市場250（2516 ETFで代替）は3.52%安である。日経平均VIは金曜に32.17で引け、前週から2.03上昇した。木曜には36.13まで上昇した。

主力大型株：トヨタ自動車（+6.30%）、ファーストリテイリング（+5.29%）、三井物産（+4.71%）が上昇し、アドバンテスト（-17.02%）、ソフトバンクグループ（-14.80%）、東京エレクトロン（-14.58%）が下落した。その他10銘柄のうち上昇率が2%未満であったのは日立製作所（+1.78%）、三菱UFJ FG（+0.38%）、キーエンス（+0.27%）の3銘柄である。

03

金利・為替

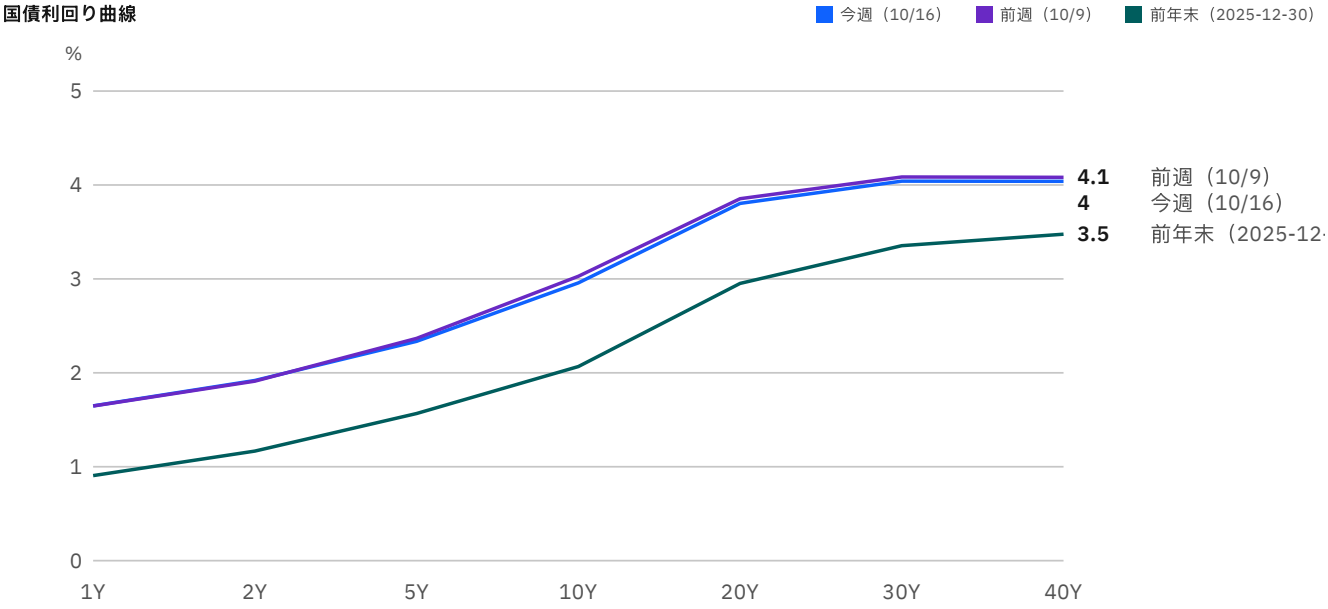
中央銀行	政策金利	直近の決定	次回会合
日本銀行	1.25%程度	9月18日 0.25%利上げ（7対2、浅田委員と佐藤委員は据え置きを主張）	10月29〜30日
FRB	3.75〜4.00%	9月16日 0.25%利上げ（12対0）	10月27〜28日

日銀と FRB の公表文より。発行時に確認。

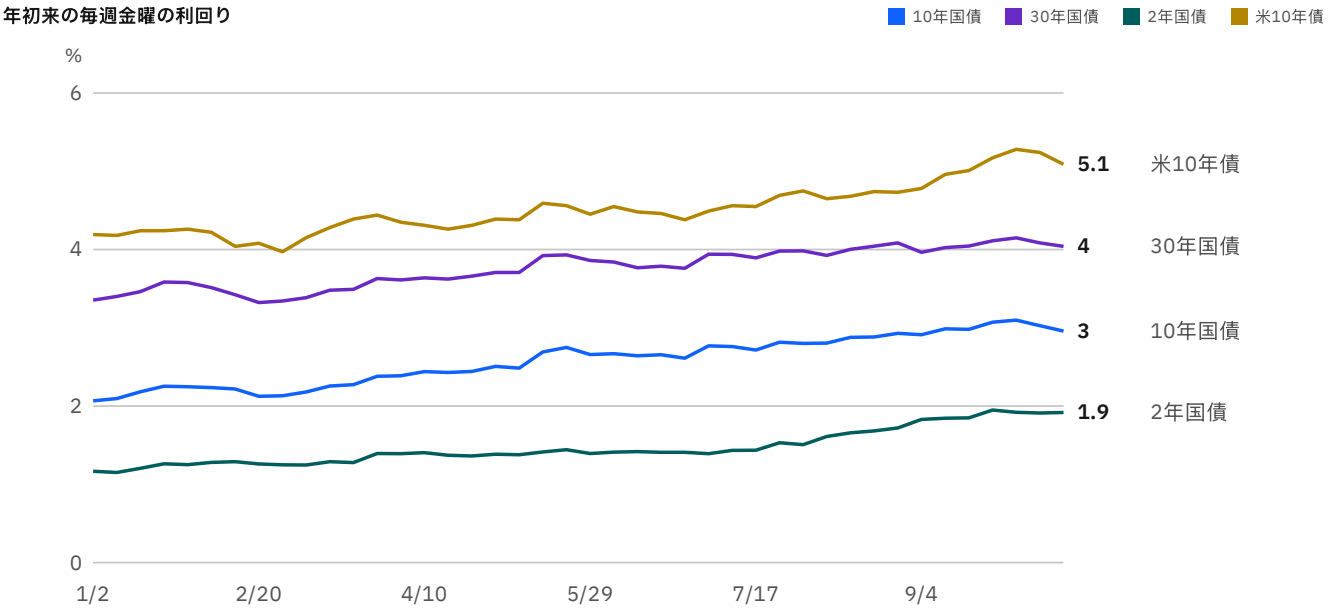
利回り	週末値	週間変化	年初来
2年債	1.918%	+1bp	+75bp
5年債	2.335%	-3bp	+77bp
10年債	2.958%	-7bp	+89bp
30年債	4.040%	-4bp	+69bp
米10年債	5.09%	-15bp	–
日米10年金利差	213bp	-8bp	–

日本国債：財務省公表の国債金利（2026-10-09～2026-10-16）、年初来の基準は2025-12-30。米国債：FRED。

国債利回り曲線



年初来の毎週金曜の利回り



為替	週末値	週間変化	円の週間騰落	円の年初来
ドル/円	158.14	+0.1%	-0.1%	-1.1%
ユーロ/円	177.32	+0.1%	-0.1%	+3.6%
人民元/円	23.63	+0.2%	-0.2%	-5.4%

レートの上昇は円安。「円」の列は各通貨に対する円の騰落で、プラスは円高。Yahoo!ファイナンスの日次終値。

日本国債：10月16日時点で2年債利回りは1.918%（+0.7bp）、5年債は2.335%（-3.1bp）、10年債は2.958%（-6.9bp）、30年債は4.040%（-4.5bp）である。10年債と2年債の利回り差は112bpから104bpに縮小し、イールドカーブはフラット化した。10年債利回りの金曜の水準が3%を下回るのは9月18日以来である。年初来では89bp上昇している。

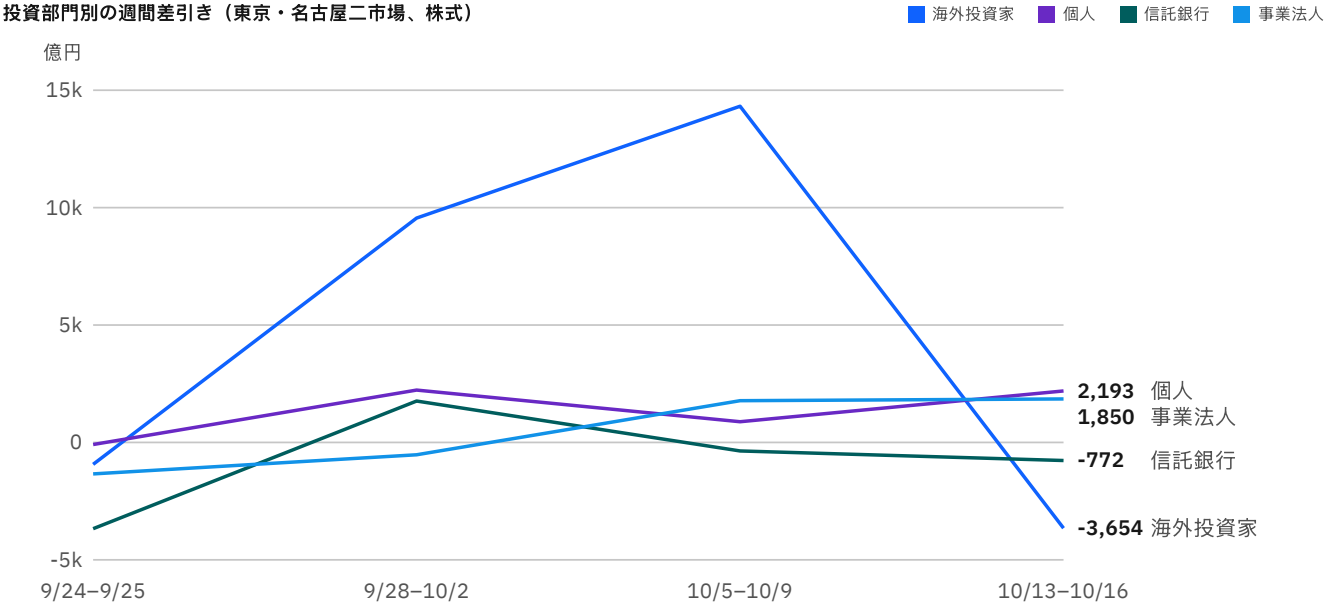
日米金利差：米10年債利回りは5.24%から5.09%に低下した（FRED、10月16日時点）。うち10月15日の低下は9bpである。実質金利は17bp低下し、期待インフレ率は2bp上昇した。CPIが上振れる中でも利回りが週間で低下したのは、株安局面での逃避需要を反映したとみられる（推測）。日米10年金利差は221bp程度から213bp程度に縮小した。円は対ドルでほぼ横ばい（-0.05%、158円14銭）、対ユーロでも横ばい、対人民元で0.21%安である。金利差が縮小する中で円高が進まなかった一因は、原油の高止まり（ブレントで110ドル程度）とみられる（推測）。

中央銀行：日銀は9月18日に7対2で政策金利を1.25%程度に引き上げ、FRBは9月16日に12対0で3.75～4.00%に引き上げた。植田総裁は10月6日、利上げを続ける姿勢を示したが10月の利上げは示唆しなかった（Bloomberg）。ウォーシュFRB議長は10月16日、政策判断を予断しないと述べた（ウエルスアドバイザー）。

04

投資部門別売買動向

投資部門別の週間差引き（東京・名古屋二市場、株式）



最新は10/13～10/16の週。単位は億円、プラスは買い越し。

週	海外投資家	個人	信託銀行	事業法人
9/24–9/25	-930億円	-86億円	-3,673億円	-1,340億円
9/28–10/2	+9,559億円	+2,229億円	+1,764億円	-528億円
10/5–10/9	+14,318億円	+881億円	-360億円	+1,780億円
10/13–10/16	-3,654億円	+2,193億円	-772億円	+1,850億円

出典：JPX「投資部門別 株式売買状況」（週間、二市場計、買い−売り）。海外投資家は法人・個人の合計、個人は現金・信用の合計。

本号は補発のため、JPXの投資部門別売買状況は報告週（10月13～16日、JPXが10月22日に公表）を対象とする。海外投資家は現物で3654億円の売り越しと、前週の1兆4318億円の買い越しから転じた。先物は6545億円の売り越しで、現物と先物の合計は1兆199億円の売り越しである（株探・松井証券）。個人は2193億円の買い越しで、うち信用は

1958億円の買い越しである。事業法人は1850億円の買い越しで、株探は主に自社株買いとみている。投資信託は1379億円の買い越し、信託銀行は772億円の売り越しであった。海外投資家の売りを個人と事業法人が吸収した。

05

カバレッジ銘柄

銘柄	当社レーティング	週間	対日経平均	年初来
三井物産（8031）	中立	+4.7%	+10.1%	+7.7%

三井物産のレーティングは中立で、週間4.71%高と日経平均を約10.1ポイント上回った。商社・卸売ETFは3.58%高である。11月4日に決算を発表する予定である（Yahoo Financeの日程による）。

06

来週の注目材料

日付	イベント	注目点
10/22	ディスコの決算（10月22日）、ファナックの決算（10月23日）	ディスコは今週12.38%安である。両社は決算
10/23	9月の全国CPI	8月の全国コアCPIは前年同月比1.7%上昇、9
10/28	アドバンテスト、日立製作所の決算	アドバンテストは今週17.02%安で、日経平均
10/29	FOMCの結果発表（日本時間早朝、会合は10月27～28日）	現在の誘導目標は3.75～4.00%である。10月
10/29	米7～9月期GDP速報値、9月PCE、米大型テック企業の決算シーズン	8月のPCEは前年同月比3.4%上昇、コアPCEは
10/30	日銀の結果発表と展望レポート、10月の東京都区部CPI、東京エレクトロンとキオクシアの決算	日銀は9月に1.25%へ利上げした。第一ライフ

時刻は日本時間。

07

データの定義と出典

週間騰落率 = 今週最終取引日の終値 ÷ 前週最終取引日の終値 − 1（2026-10-12～2026-10-16）。配当落ち調整をしない終値（株価の騰落のみ）。今週は10/12が休場で、取引日は4日。

株価・為替は Yahoo!ファイナンス（遅延あり）。同サイトにない指数は ETF で代替：TOPIX（東証株価指数） → NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信（1306）、JPX日経インデックス400 → NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型（1591）、東証グロース市場250 → 東証グロース市場250指数連動型 ETF（2516）。業種は NEXT FUNDS TOPIX-17 業種別 ETF。

国債利回りは財務省「国債金利情報」（日次）、米10年債は FRED。

投資部門別売買は JPX「投資部門別 株式売買状況」（週間、二市場計）で、通常は翌週第4営業日に公表。

日銀と FRB の政策金利・会合日程は両中銀の公表文より。

NT倍率・TOPIX終値の表、フィスコ：10月13日の寄与度、フィスコ：10月13日の相場概況、フィスコ：10月14日の寄与度、フィスコ：10月15日の寄与度、フィスコ：10月15日の相場概況、フィスコ：10月16日の寄与度、共同通信：10月15日、共同通信：10月16日、ウエルスアドバイザー：10月16日大引け、Yahoo Finance：FedWatchとCPI（10月15日）、AP通信・ABC：10月14日の米国株、CNBC：10月15日の米国株、Korea Herald：KOSPI（10月15日）、

ASML：7〜9月期決算（10月14日）、TSMC：7〜9月期決算（10月15日）、日本銀行：9月の決定、日本銀行：会合日程、FRB：9月の決定、FRB：会合日程、Bloomberg：植田総裁の10月6日の講演、第一ライフ資産運用経済研究所：9月会合の解説（9月18日）、大和総研：8月の全国CPI（9月18日）、総務省：CPIの公表日程、松井証券：10月19〜23日の決算予定、松井証券：10月26〜30日の決算予定、株探・松井証券：投資部門別売買動向（10月22日公表分）。TOPIXの終値はNT倍率表とウエルスアドバイザーによるもので、週間騰落率は1306 ETFで代替した（実際の終値でも-0.95%）。週間寄与度はフィスコの10月13〜16日の日次寄与度と株価変動からの試算であり、公式の数値ではない。個別株の日次騰落率、フィラデルフィア半導体株指数、米個別株の騰落率はYahoo Financeで確認した。決算日程の出典の一部は報告週の後に公表されたものであり、日付の確認にのみ用いた。本号は2026年11月2日に補発したものであり、本文は報告週の金曜終値までに公表された情報のみを用いている。投資部門別売買動向は補発時点で公表済みのJPXデータを用いている。

本週報は公開市場データに基づくリサーチ資料であり、一般の読者を対象としている。個人の財務状況を考慮したものではなく、投資助言を構成するものではない。データには遅延があり、原資料の数値が優先される。

データ時点 2026-10-16 · 雅虎财经（行情、汇率）； 财务省（日本国債収益率）； JPX（投资者类别买卖）； FRED（美債收益率）； 日银、美联储公告

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/jp-weekly-2026-w42 · 2026-11-02 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。